

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 19 日 作成

事務事業名		住宅・建築物耐震診断補助事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連										
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	都市建設部	課長名	辻 賢一郎							
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	都市計画課	担当者名	平田政臣							
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	都市計画班	(内線)	2242							
予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	5	事業連番	11344	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	成果優先度評価結果	5	コスト削減優先度評価結果	9
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 27 年度)												

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成20年3月作成の合志市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工した住宅・建物の耐震診断を行う者に対して、耐震診断の費用と要綱の基準額のいずれか少ない額の1/3ずつを国と市で補助する。さらに緊急輸送道路沿道建物については、1/6は市に対して県から補助がある 平成7年1月阪神淡路大震災をきっかけに、平成18年1月耐震改修促進法が改正。法に基づき平成20年3月合志市耐震改修促進計画が策定され、平成27年度までに市内建物の耐震化率目標値を90%に設定したため、本事業を企画した 建築物の耐震化は、国家的緊急課題であり、平成18年1月の法改正により、国は市町村で耐震改修促進計画を策定するように推進し、国は全国の耐震化率を平成27年度90%と目標値設定している
【業務の流れ】	建築士事務所協会と耐震診断業務提携⇒広報、ホームページによる募集⇒補助金交付申請受付⇒補助金交付決定⇒【耐震診断】⇒完了実績報告受理⇒補助金交付
【主な予算費目】	耐震対策事業費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	住民からは耐震診断費用の一部助成の要望があり、議会でも補助の制度化の要望あり。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO) 補助要綱の作成、建築士事務所協会と耐震診断業務の提携、ホームページ及び広報による募集を行う 21年度:耐震診断実績 0 件	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 建築士事務所協会と耐震診断業務の提携、ホームページ及び広報による募集を行う 22年度:耐震診断予定 9 件
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ア:耐震診断実施件数	(単位) 件 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内全域で、昭和56年5月31日以前に着工した住宅を所有する者及び緊急輸送道路沿道の建物を所有する者及び集会所を管理する者	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ⇒ア:昭和56年5月31日以前に着工し、現存する建物の棟数 棟 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 本事業の実施により、建物の耐震化の必要性を認識してもらう	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ⇒ア:期間中対象建築物のうち耐震診断を行った建築物の割合 % イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 建築物の耐震化の促進を図るため。 建築物の耐震化促進計画に基づき設定している。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	件			17	0	9	9	9	
	イ									
⑤ 対象指標	ア	棟	4863	4471	4076	4076	3679	3288	2904	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	%	0	8.1	16.2	16.2	24.3	32.4		
	イ									
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円			740	0	420	420	420
		都道府県支出金	千円			50	0	50	50	50
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			690	0	496	496	496
	(A) 事業費計	千円	0	0	1,480	0	966	966	966	
	(A)のうち指定経費	千円								
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
人 件 費	正規職員従事人数	人			2	1	2	2	2	
	延べ業務時間	時間			200	100	100	100	100	
	(B)人件費計	千円	0	0	796	398	398	398	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	2,276	398	1,364	1,364	966	

総トータルコスト 全体計画	
21 ~ 27 年度	4,460
	350
(期間限定複数年度のみ記載)	4,110
	8,920
	2
	800
	3,184
	12,104

合志市

事務事業名	住宅・建築物耐震診断補助事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策